資料5

## 基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

津市に住み、結婚したい、子どもを産みたい、子どもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます。

数値目標	計画策定時 (H26年度)	目標値 (H31年度)	実績値				第2期人口ビジョン・ 総合戦略目標値		
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	(R6年度)		
出生数	2,196人/年	2,200人/年	2,057人/年	2,150人/年	1,990人/年	2,080人/年	2,200人/年		
評価と今後の取組の 方向性	出生数は平成29年度に大きく減少しましたが、平成30年度には2,080人となっており、総じて減少傾向にあるものの一定程度の出生数を維持している。一方、死亡者数は増加傾向にあり、当面その傾向が続くことが予想されることから、人口の急激な減少が起きないようにするためには、自然減の影響をいかに小さくするかがポイントとなります。このことから、出生数を維持、若しくは増やしていくために、婚姻数が減少傾向にある現状を踏まえ、まずは、出会い、結婚をサポートする施策を継続するとともに、結婚したい、子どもを生み育てたいという人の希望がかなうよう、妊娠・出産から子育てへの途切れのない支援をさらに進めていく。								

## 基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

津市で家庭を持ち、安定した暮らしをしたいという人の希望をかなえるために必要となる雇用の創出・拡大を図ります。

数値目標	計画策定時 (H26年度)	目標値 (H31年度)	実績値				第2期人口ビジョン・ 総合戦略目標値	
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	(R6年度)	
従業員数 (雇用保険被保険者数)	84,133人/年	86,000人/年	86,473人/年	89,057人/年	91,521人/年	91,653人/年	95,200人/年	
評価と今後の取組の 方向性	従業員数については、年々増加しており、目標値を大きく上回る91,653人となっている。 この要因のひとつとして、近年の緩やかな景気回復基調を受け、全国的に雇用が拡大していることに加え、雇用環境改善に係る法整備が進んだことが考えられる。 今後も引き続き産業振興や企業立地の促進による雇用の創出に取り組むとともに、特に女性の雇用保険被保険者数の伸び率が大きいことから、女性が働きやすい環境整備を進めていく。							

## 基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

津市への定住や移住、交流といった観点からの、津市への新たなひとの流れの創出を図ります。

VL/+ C-+-	計画策定時 (H26年度)	目標値 (H31年度)	実績値				第2期人口ビジョン・	
数値目標			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	- 総合戦略目標値 (R6年度)	
転出超過数 (転出数一転入数)	-432人/年	150人/年	286人/年	-47人/年	-645人/年	-1人/年	転入超過数 100人/年	
評価と今後の取組の 方向性	近年は転入数が転出数を上回る転入超過の傾向にある。 年齢別の転出数、転入数を見ると男女ともに20~24歳、25歳~29歳、30~34歳の割合が最も大きく、進学、就職に際しての移動が大きな要因となっていることが想定されることから、当該世代に対する進学や雇用と連動した定住促進に取り組むことが効果的と考えられる。また、平成30年は男女ともに30~34歳の年齢層の移動数が県内・県外ともに転入超過となっていることから、魅力ある地元企業や子育て環境に関する情報を積極的に発信し、認知度を高めることや企業と求職のマッチングなど、就職(転職)のタイミングでの転入促進施策にもさらに取り組む。							

## 基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます。

数値目標	計画策定時(H26年度)	目標値 (H31年度)	実績値				第2期人口ビジョン・ 総合戦略目標値
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	(R6年度)
市政アンケート等で 「津市は住みやすい」 と回答した人の割合	80.1%	90.0%	-	79.6%	-	81.4%	90.0%
証価と会後の方向性	市政アンケートにおいて、「津市は住みやすい」と回答した人の割合は、目標値には達していないが、平成26年度の策定時点からは1.3%の増加となっている。また、同アンケートにおいて、津市のイメージとして、「自然環境に恵まれてい						

評価とラ後の万回性

|る」に次いで「地域での人間関係が良い」という項目の評価が高くなっていることから、今後も人と人がつながる地域で くりに向けて各施策を着実に推進していく。